

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区海岸3-3-8
氏名 安田倉庫株式会社
取締役社長 藤井 信行

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	安田倉庫株式会社 藤井 信行				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒108-8435 東京都港区海岸3-3-8				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	47 倉庫業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,634	kl	自動車の台数	台

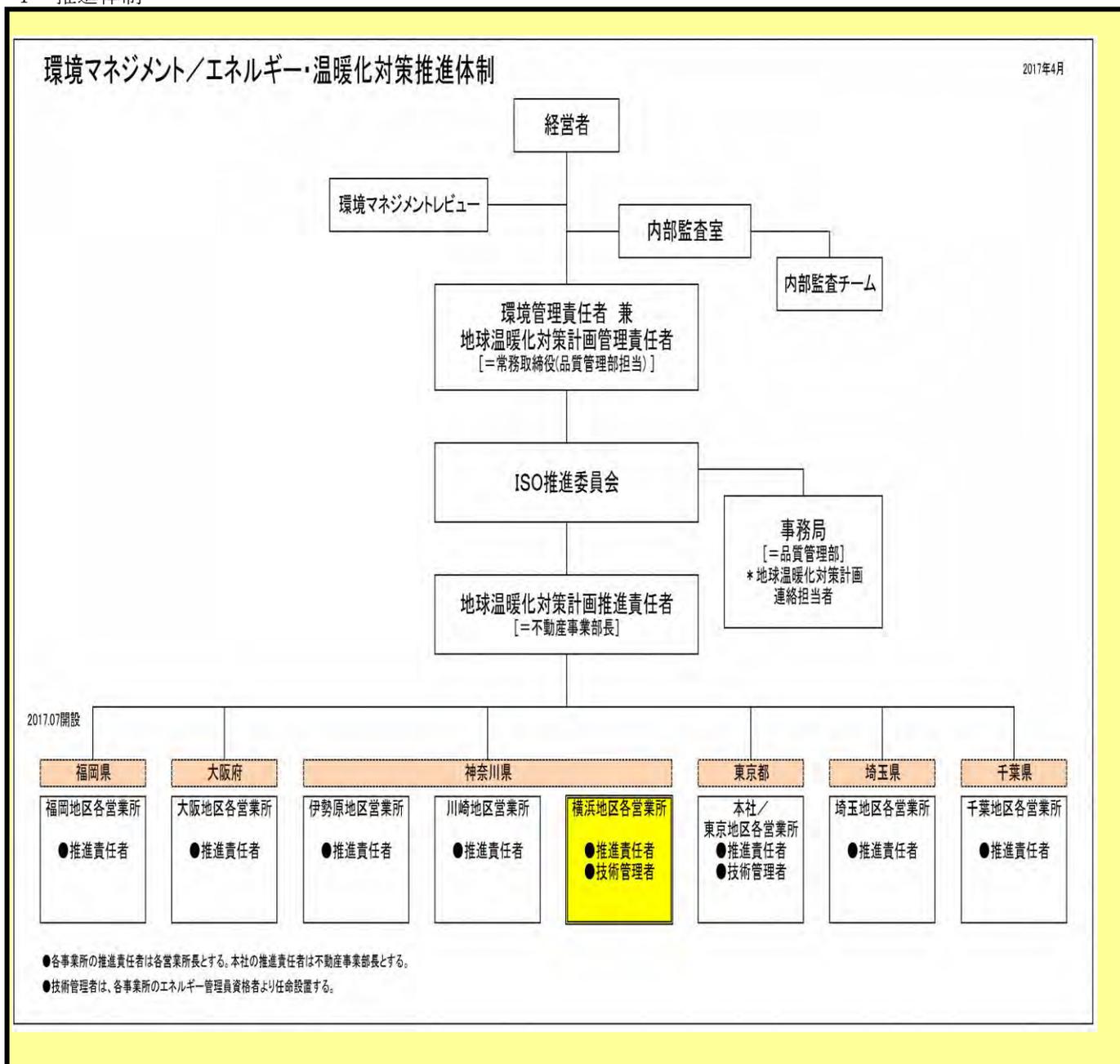
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>■ 当社では、従来より以下の環境方針に基づき全社的な取組を実施している。</p> <p><基本方針> 安田倉庫グループは環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと認識し、物流事業・不動産事業を通じ環境に配慮した高品質で安心なサービスの提供と次世代へ繋ぐ豊かな環境の創造に努め、お客様をはじめ社会から信頼される環境貢献企業を目指す。</p> <p><行動指針></p> <p>1. 事業活動において次の事項を重点課題として推進する。</p> <p>① 環境配慮型の物流・不動産サービスの提供／② 職場活動における環境影響の低減・改善（資源・エネルギーの有効活用／CO2の排出抑制／廃棄物の減量化・リサイクル化の推進）／③ 地域・社会貢献活動を通じた環境保全の推進</p> <p>2. 環境マネジメントシステムの組織・運営体制を整備し、継続的改善と地球環境汚染の防止に取り組む。</p> <p>3. 環境保全に関連する法的規制および安田倉庫グループが同意する社会的要求事項を遵守する。</p> <p>4. 全従業員へ本方針を周知徹底するとともに環境教育・啓蒙活動を推進し、一人ひとりの環境意識の向上と広く社会に向けた自主的・積極的な活動の展開を図る。</p> <p>5. 本方針は社外に公開する。</p> <p>■ 上記取組と合わせ、横浜市の計画書制度の対応として、計画期間（2016年度～2018年度）においては、改正省エネ法に準拠し、市内営業所における二酸化炭素排出量原単位を年平均1%削減する目標を設定し対策に取り組んでいく。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>① 更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：空調機、照明器具、エレベーター制御盤等／② 上記①の設備を選択した理由：予算及び省エネ効果の大きさを鑑み、優先順位を定め選択／③ 設備更新スケジュール：2016～2018年度の3ヶ年計画で実施</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	安田倉庫株式会社 本社(品質管理部)
	所在地	東京都港区海岸3-3-8
	閲覧可能時間	9:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	8,452	t-CO ₂			基準原単位	3.85	t-CO ₂ /100m ²
	調整後	8,452	t-CO ₂			目標原単位	3.73	t-CO ₂ /100m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	8,198	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.1 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>■前掲基本方針の通り、当社では、従来より以下の環境方針に基づき、省エネ・省資源対策など全社的な取組を実施してきた。</p> <p>■今般、横浜市の計画書制度の対応として、計画期間(平成2016年度～2018年度)においては、改正省エネ法に準拠し、市内営業所における二酸化炭素排出量原単位を年平均1%削減する目標を設定し、以下の対策に取り組んでいく。</p> <p>①LED照明等の高効率器具の導入や空調システムの更新 ②空調設備の運転管理・発停制御管理の改善による使用電力量の削減 ③その他職場の省エネ活動など従来の取組の継続強化</p> <p>■設備機器関連の更新を含む投資については、一部、前年度より計画され引き続き実施されるものも含まれる。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>安田倉庫(株)の事業者全体原油換算エネルギー使用量：9,164kl（2015年度） →二酸化炭素排出量原単位を年平均1%削減する目標を設定しており、計画期間は3年間(2016年度～2018年度)を予定。 事業者全体原油換算エネルギー使用量：(2018年度)：8,889kl</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	9,595	t-CO ₂	削減率	▲13.5 %	排出原単位	4.24	t-CO ₂ /100m ²
	調整後	9,512	t-CO ₂	削減率	▲12.6 %		削減率	▲10.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>■CO₂排出量は基準年度比13.5%(実排出係数)の増加 以下の点が事由として考えられる。 ・子会社の統合(吸収)により、報告基準年度である2015年度の途中(7月)に不動産ビル7件が対象として追加された(内1拠点は2015年度中に解体) ・2016年度は同6拠点が期初から算入となり、エネルギー使用量が増加した。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	9,911	t-CO ₂	削減率	▲17.3 %	排出原単位	4.27	t-CO ₂ /100m ²
	調整後	9,665	t-CO ₂	削減率	▲14.4 %		削減率	▲10.9 %
目標等の達成状況及び説明	<p>■CO₂排出量は基準年度比17.3%(実排出係数)の増加 以下の点が事由として考えられる。 ・2017年度の途中(2月)より、新設不動産ビル(第7安田ビル)が稼働開始となり、エネルギー使用量が増加した。(当ビルについては年間の電力使用がTVPビルと同程度かそれ以上となる見通し)</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	10,730	t-CO ₂	削減率	▲27.0 %	排出原単位	4.43	t-CO ₂ /100m ²
	調整後	10,658	t-CO ₂	削減率	▲26.1 %		削減率	▲15.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>■CO₂排出量は基準年度比27.0%(実排出係数)の増加 以下の点が事由として考えられる。 ・2018年2月より、ホテル及び商業テナントを有する複合施設のビルが稼働開始。 倉庫・賃貸ビルとは異なる使用形態であり、建物規模に比べ電力使用量が大きく、原単位比でも増加する結果となった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>■三年間の計画期間では、すべて目標未達成の結果となった。 ■上述の通り、拠点ビルの増加、また、従来にない使用形態の拠点も追加され、基準年度の体制とは変化が大きくなってきている。 ■業務の拡大、拠点の増加は来年度以降も同様に続く見込まれるものであり、電力使用削減の為には、今後も計画的な設備・機器の更新を中心に進めていくものとする。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	0	0	1	6,167	1	5,998	1	5,946
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	5,562	0	0	0	0	0	
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	1	1,126
500k l 未満	17	2,890	16	3,428	17	3,913	16	3,658
合計	18	8,452	17	9,595	18	9,911	18	10,730

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	17/17	—	年度		実施済	18/18	—	年度		実施済	18/18	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	17/17	—	年度		実施済	18/18	—	年度		実施済	18/18	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	17/17	—	年度		実施済	18/18	—	年度		実施済	18/18	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/17	—	2018年度		実施中	0/18	—	2019年度		実施中	0/18	—	2019年度		管理標準作成の為の照明設備台帳の整理中
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	*該当する設備なし	非該当	/	—	年度	*該当する設備なし	非該当	/	—	年度	*該当する設備なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	*該当する設備なし	非該当	/	—	年度	*該当する設備なし	非該当	/	—	年度	*該当する設備なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/17	—	2018年度		実施中	0/18	—	2019年度		実施中	0/18	—	2019年度		適正な室内温度測定方法の検討中
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	*該当する設備なし	非該当	/	—	年度	*該当する設備なし	非該当	/	—	年度	*該当する設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	3/17	—	2018年度		実施中	7/18	—	2019年度		実施中	7/18	—	2019年度		一部事業所にて実施
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	*該当する設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	2017年度	消費電力168,146(kWh/年) 8拠点にて導入	354,456(kWh/年)
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	72 t-CO2	東京電力エナジーパートナー等
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・IS014001の枠組みを基準とした、環境改善活動全般 ・職員に対する環境教育の実施 ・廃棄物の排出量の把握及び削減に関わる対策
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・上記対策を計画期間内に実施予定
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び削減に関わる対策の結果、有価買取とリサイクルの実施をさらにすすめた。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び削減に関わる対策については、引き続き有価買取とリサイクルの実施をさらにすすめている。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の把握及び削減に関わる対策については、引き続き有価買取とリサイクルの実施を進めている。

14 実施状況等に対する自己評価

<p>2017年度に横浜駅西口地区に竣工の不動産ビル（ホテル及び商業店舗の複合施設）の建設にあたっては、全館LED導入を始めとした高効率・省エネ設備機器を採用。当社環境方針の一つである「環境配慮型の物流・不動産サービス」の実現に努めた。同時に、昨今の「働き方改革」を職場においても重要テーマとし、業務効率化や時短への取り組みを積極的に推進した。2018年度は、計画されていたLED化や設備機器の更新が予算等の都合で延期されており、来期以降改めて計画し、削減に貢献出来るよう進めていく。</p>
--